＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」学校感染症対策事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校の感染症対策を強化します。

【内容】
学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等に必要な予算を学校規模に応じて配当します。

【経緯】
現在、国の第２次補正予算を活用して実施している「ＳＴＯＰコロナ」学校感染症対策事業について、令和３年度も継続するため、国の第３次補正予算を活用し、全額繰越にて同様に実施します。

【影響・効果】
学校規模（児童生徒数）に応じて事業費を配当します。

〈小学校〉	児童数	1～300人	80万円	17校
		301～500人	120万円	7校
		501人以上	160万円	5校
〈中学校〉	生徒数	1～300人	80万円	10校
		301～500人	120万円	4校
		501人以上	160万円	2校

2 特徴やPRポイント

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、各学校が学校教育活動を円滑に継続するために必要な感染症対策強化を、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるようになります。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　教育委員会教育総務課　　担当者　小暮・神山
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　392

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市税等マルチペイメントネットワーク収納事業

１ 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症対策として、非対面で市税等を納税できる環境を整備し、納税者の利便性を高めます。あわせて、納税率の向上を目指します。

【内容】
スマートフォン等を利用した新たな納税環境を整備します。

【対象】
市民税・県民税（普通徴収）、軽自動車税（種別割）、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税で、納付書１枚あたりの税額が３０万円以下のもので利用できます。

【影響】
決済手段として、金融機関のインターネットバンキングと、電子マネーであります「ＬＩＮＥ Ｐａｙ」と「Ｐａｙ Ｐａｙ」が使えます。

【効果】
キャッシュレス納税が可能になり、納税者の利便性が向上します。

２ 特徴やPRポイント

コンビニエンスストアや金融機関窓口に行かなくても、スマートフォン等を利用し非対面で納税ができます。
コンビニ収納用バーコード付き納付書が使え、スマートフォンを利用したインターネットバンキングと電子マネーによるキャッシュレス納税が可能となります。
令和２年度３月補正予算に計上し、令和３年度へ繰り越して実施します。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総務部　納税課　　担当者　井上、遠藤
連絡先　TEL　048-524-1111　　内線　424

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」自殺対策相談支援事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症の流行により、経済活動や社会生活への影響から自殺のリスクが高まっており、自殺者が増加傾向であることから、相談事業を拡充し自殺対策を推進していきます。
【内容】
・新型コロナウイルス感染症の影響により心の健康に問題が生じた市民を対象とし、固定電話による相談にさらにスマートフォンを設置し、相談事業を実施します。
・電話相談で自殺のリスクが高いと判断し、相談者の氏名、住所、電話番号を把握できた場合は、相談者の意向によりオンライン相談を行います。
・相談員は保健師です。相談内容に応じて、臨床心理士による相談につなげます。
・相談窓口の周知用チラシを作成し、全戸配付を行います。
【経緯】
新型コロナウイルス感染症の流行により、経済活動や社会生活への影響から全国的に自殺者が増加傾向であり、本市においても自殺者は令和２年９月末で３０人で、令和元年の２９人を超えていることから、国の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用し相談体制を拡充していくことにしました。
【効果】
オンライン相談では、自殺の危険性が高い相談者の安否確認が可能であることから、自殺のリスクを抱える方の早期支援につながるものと考えられます。

2 特徴やPRポイント

スマートフォンのラインアプリを活用し、①オンライン相談（電話相談で把握した自殺のリスクがある相談者に対し、ラインアプリでフォローを実施）や②ビデオ通話機能を使用することにより、相談者の表情等を画面で確認しながら、相談を行うことができます。

3 その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当課　市民部熊谷保健センター　　担当者　田口、新藤、佐藤
連絡先　TEL048-526-5737　　内線

＜速報＞
令和3年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」テイクアウト応援事業

1 事業概要

【目的】
　コロナ禍に対応したテイクアウト・デリバリーの利用を促進し、市民の安心安全と感染拡大防止を図るとともに、苦境に立つ飲食店を応援し事業継続へ結び付けていきます。

【内容】
　現在、コロナ禍に対応しテイクアウト・デリバリーを始めるお店が増えています。
　そこで、テイクアウト・デリバリーの利用促進を図るため登録店舗で利用可能なクーポン券を発行します。
　発行枚数は約８０，０００世帯、クーポン券（１，０００円分）の種別は５００円券、３００円券、２００円券各１枚ずつ発行します。

【影響】
　店舗側では、新メニューの開発など魅力の向上に努め、利用者はクーポン券の利用をきっかけに、お店の魅力発見に繋がります。

【効果】
　クーポン券を発行し、市民のみなさんに利用していただくことで、市内飲食店の事業継続と売り上げ回復に向けて応援します。

2 特徴やPRポイント

・店舗の魅力発見のきっかけとなり、再訪へと繋がります。
・市民のみなさんがお得においしい楽しさを得ることができます。

3 その他

・クーポン利用期間は令和３年６月～７月頃を予定しています。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　産業振興部商工業振興課　　担当　野口、小林
連絡先　TEL 525－1111　　内線　545,309

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」テレワーク支援事業

1 事業概要

【目的】
補助金を交付することで、事業者の負担を軽減し、テレワークの普及、定着を図ります。

【内容】
令和３年１月７日に再び緊急事態宣言が発令され、人と人との接触機会を減らすことが重要であることから、国は、出勤者数の７割削減を目指しテレワークの推進を要請しています。
そこで、新規にテレワークを導入する際の課題の一つであるネットワーク環境の整備や機器導入といったハード面の課題について、市内事業者に補助金を交付することで、負担を軽減し、取組を支援します。
・対象　市内に事業所を有する中小企業
・補助率２／３（上限５０万円）

2 特徴やPRポイント

補助率を２／３、上限を５０万円と、手厚い支援で強力に後押しします。

3 その他

市内企業へのテレワーク導入支援により、①業務の生産性・効率性の向上と、②社員のワーク・ライフ・バランス向上が期待されます。

※ 資料の有無（　無　）

担当課　産業振興部商工業振興課　　担当者　魚住・大谷
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　467

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」中小企業者支援事業

1 事業概要

【目的】
２度目の緊急事態宣言の発令に伴い、飲食業等は営業時間短縮要請により売上は大きく減少しています。また、感染症拡大後の経済活動は以前と比べて７割程度に縮小しているとも言われ、全業種に影響が及び、長期化により経営体力が脆弱な中小企業は倒産や廃業が増加しています。
そこで、先行きの見通しが立たない中、市内の中小企業者に対して、今後の事業継続に向けた取り組みに役立てていくための支援金を支給し、市内の中小企業者を応援します。
【内容】
売上が１５％以上減少した市内に事業所がある中小企業者を対象に、事業継続に向けた取り組みを支援（５万円）し、街の活力を維持します。
対象者は市内に事業所を有する５，５００件、５月から申込み開始予定です。
【効果】
地域に密着した中小企業者を対象に支援することで、事業継続と雇用の維持を応援していきます。

2 特徴やPRポイント

（特徴）
・従業員３００人以下（卸売・サービス業１００人、小売５０人）の中小企業者を対象
・市外本店の法人、市外住所の個人事業主、開業医も対象

（ＰＲポイント）
令和２年度に実施した「ＳＴＯＰコロナ」小規模事業者緊急支援事業の第２弾として交付対象者を拡大します。
また、申請期間は令和３年５月から８月末まで約４ヶ月の申請期限を設ける予定です。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無）

担当課　産業振興部商工業振興課　　担当者　野辺、柳川
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　499

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」サテライトオフィス支援事業

1 事業概要

【目的】
市内にテレワークができる環境を増やすことで、テレワークの普及、定着を図ります。

【内容】
令和３年１月７日に再び緊急事態宣言が発令され、人と人との接触機会を減らすことが重要であることから、国は、出勤者数の７割削減を目指しテレワークの推進を要請しています。
市では、市内にサテライトオフィスを増やすことで、県南や都内への通勤を削減し、職住近接を促進し、テレワークの普及、定着を図りたいと考えています。
そこで、新たにサテライトオフィスを設置する市内事業者に補助金を交付することで、設置を支援します。

2 特徴やPRポイント

【特徴】
①事業主体：民間事業者
②設置場所：熊谷駅直近ビルを想定
・既存のサテライトオフィスと差別化を図るため、利用者にとって業務に集中できる個室を多く設置します。
・開設1年目は市から補助金を交付することで支援しますが、2年目以降は事業者に自走していただくことを想定しています。

3 その他

サテライトオフィス設置の支援により、①市内企業の業務効率化や、②社員の働き方改革に貢献できるほか、③地方創生（定住人口増）にも寄与するものです。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部商工業振興課　　担当　魚住・大谷
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　467

＜速報＞
令和3年度当初予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小中学校GIGAスクール構想事業

1 事業概要

【目的】
　従来の、子供と教師、子供同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本にしながら、児童生徒１人１台の端末を活用した授業によって子供たちの学びを保障し、学力を更に高めます。
　また、ICT支援員を導入し、児童生徒が１人１台端末を、授業で効果的に活用できるよう授業支援を行っていきます。

【内容】
⑴　新型コロナウイルス感染症の影響下においても、児童生徒の学習機会を保障するため、令和２年度に整備した児童生徒１人１台のキーボード付タブレット端末を活用します。
⑵　ICT支援員２名の配備を導入し、児童生徒１人１台端末をはじめとするICT機器の操作に関する対応、通信ネットワークに関する対応を行っていきます。

【効果】
・児童生徒が考えたことを１人１台の端末に書き込むことができ、電子黒板に映し出して発表したり、考えを共有したりすることで、児童生徒は学習への理解を深めることができます。
・ICT機器の管理に関わる業務をICT支援員が担うことにより、教職員の負担を軽減し、授業に尽力できるようになります。

2 特徴やPRポイント

・児童生徒はこれまで、熊谷市立小中学校のパソコン室において学習者用コンピュータを使用し、操作に慣れてきているため、児童生徒１人１台端末を効果的に活用して、学力向上につなげることが期待できます。

3 その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当課　教育委員会学校教育課　　担当者　髙草木
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　386

1　児童生徒１人１台端末、校内無線 LAN 整備後の普通教室等のイメージ

(1)　大型提示装置と児童生徒１人１台端末の活用イメージ

（児童生徒１人１台端末が大型提示装置に映る）

(2)　校内無線 LAN の活用イメージ

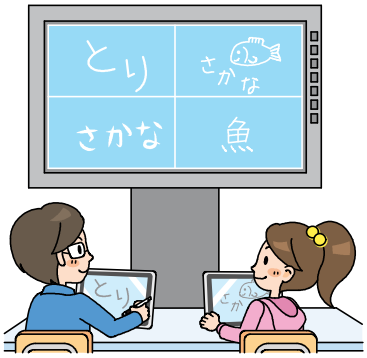
（普通教室、特別支援学級、理科室、英語ルーム、体育館等からインターネットに接続できる）

個々の児童生徒が得たい情報について、児童生徒１人１台端末からインターネットで必要に応じて調べることができる。

ＷＥＢ版くまなびスクールやＥテレ等のインターネットの動画教材を指導者用コンピュータで必要に応じて、提示することができる。

２　児童生徒１人１台端末や校内無線 LAN を活用した授業

児童生徒１人１台の端末が整備された時、子供たちは課題に対して様々な考えを持つようになる。子供たちが考えたことが児童生徒１人１台の端末に書き込まれ、校内無線 LAN によって指導者用コンピュータに集約され、大型提示装置に示されることによって、様々な考えが効率よく共有化されることになる。学習内容をより深く子供たちに身に付けさせることができると考える。タブレット PC の学習例を下記に示す。



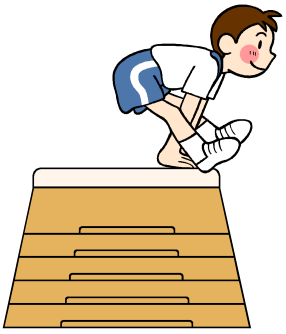
(1)　算数

児童生徒１人１台が課題に対する解き方や解答を端末に書き込む。ペアで考えを伝え合う場では、端末を直接相手の児童に示し、学級全体で考えを発表する場においては、大型提示装置に示して発表させる。児童生徒が大型提示装置の前で考えを説明することで、考えたことを分かりやすく伝えることができたり、教師が補足することで子供たちの理解を深めることができたりする。

(2)　体育

身体の動きの特徴を瞬時にとらえることは難しい。そこで、器械運動や陸上競技などで、端末を活用し、動きを撮影して、スロー再生や静止画で繰り返し確認することで、自己の課題解決に取り組むことができる。

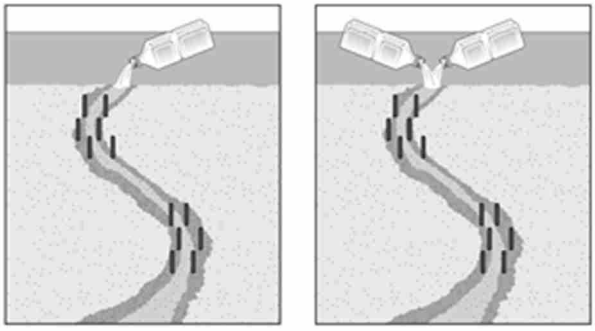
大型提示装置に投影することで、学級全員でよい動きの特徴をスロー再生で確認することができる。



(3)　理科

実験を何度も繰り返すことは、容易ではない。そこで、端末を活用し、実験の様子を撮影して、スロー再生や静止画で繰り返し確認することで、どうしてこのような結果が出たのか考察することができる。

単元末に大型提示装置に投影することで、学級の中で学習内容を振り返ることができる。



＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
個店連携応援事業

１ 事業概要

【目的】
自らの意欲とアイデアで地域や店舗を元気にする活動に取り組む、市内の「商業者グループ」が実施する事業を支援することで、新たな連携・協働や先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業が活性化することを目指します。

【内容】
新たに実施する共同事業に係る経費（情報発信、共同販売促進イベントの実施、共同ブランドの商品開発とその販売促進等）に対して補助金を交付します。
また、新型コロナウイルス感染症を契機として新たに取り組む連携事業や、経済活動と感染拡大防止の両立を図る事業についても支援していきます。

・補助上限額	５０万円	・グループの要件	商業者３者以上
・補助率	２／３	・対象枠	２０件以上の申請受付が可能な額を確保

【影響】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県内に外出の自粛要請や再度にわたる緊急事態宣言の発令があった影響で、市内店舗の多くが経済的な打撃を受けています。
そのため、この状況下において対策を講じる事業者や、感染拡大が収束後に新たな挑戦を行う事業者を積極的に応援します。

【効果】
平成２９年の制度開始以降、これまでに合計４９件の事業の支援実績があります。特に令和２年度については、補助率とグループ要件を緩和したことで、申請件数は２５件と急増しました。

２ 特徴やPRポイント

スピード感を持って個店の連携を推進するために、令和２年度限定で補助率をアップしましたが、引き続き手厚い支援メニューを用意して実施します。
これまでに若手商業者ミーティング等の実施によって構築してきた商業者ネットワークや、本事業の周知効果もあって、取組件数は増加しています。
※平成２９年度　５件 → 平成３０年度　９件 → 令和元年度　１０件 → 令和２年度　２５件

３ その他

令和２年度の事業内容　計２５件【内訳】
・商品開発　８件　・販売促進　３件　・イベント開催　６件　・ＰＲ系　８件

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　産業振興部　商工業振興課　　担当者　小谷
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　309

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
（仮称）第1中央生涯活動センター整備事業

1 事業概要

【目的】
老朽化した施設や更新の難しい施設を集約・複合化し、子供から高齢者まで世代を越えて、また、市民活動、公民館活動、事業活動などの分野を越えて、様々な人々が「集まり」・「出会う」交流の拠点となる施設を整備し、「市民の活躍の場」を創出するものです。

【内容】
市民活動支援センター、中央公民館、障害福祉会館等の既存機能に、中高生向けの学習室など新たな機能も付け加え、ユニバーサルデザインを取り入れた「誰もが使いたい、使いやすい、魅力ある施設」を整備します。

【効果】
・施設における様々な活動に気軽に触れ、交流し、子供から高齢者まで誰もが互いに刺激を受けることができます。
・生涯にわたる生きがいに出会える場が創出されるとともに、それが「まちの活性化」につながることが期待されます。
・既存施設の延床面積合計約4,400㎡が新施設では約2,400㎡まで圧縮されるため、将来世代の負担を軽減し、当市の持続可能性（SDGs）にも資することとなる見込みです。

2 特徴やPRポイント

■開設年度：令和７年度（予定）
■建設予定地：熊谷市役所西側駐車場（宮町2-47-1ほか）地内
■建築面積：800㎡程度
■延床面積：2,400㎡程度
■階層：3階層（予定）
■施設の特徴：ユニバーサルデザインを取り入れた、「誰もが使いたい、使いやすい施設」をコンセプトとし、集まりたくなる施設を目指します。施設内は大小会議室のほか、交流スペースを配置し、夏の暑さを和らげる工夫を施すなど、本市の特性に対応した施設を計画します。

3 その他

予算内示内訳
・測量委託料　3,400千円
・設計委託料　22,000千円
・調査委託料（地質調査）　6,300千円

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部施設マネジメント課　　担当者　青田
連絡先　TEL048-524-1116（直通）　　内線　210

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
荒川公園周辺再整備事業

1 事業概要

【目的】
熊谷市立市民体育館の耐用年限の到来に伴い、除却後における土地の有効活用が求められる中で、当該エリアは、熊谷駅からのアクセス性や利便性と季節ごとの魅力も備えたポテンシャルの高いエリアであることから、新市民体育館（仮称）の整備に向けて、荒川公園周辺の再整備を図ることで、まちの活性化につなげることを目的としています。

【内容】
新市民体育館（仮称）の整備に向けて、令和３年度は基本計画策定及び民間活力導入可能性調査を行い、基礎情報の収集、整理、導入機能及び運営管理方針の検討、概略モデルプランの作成、概算事業費の算定、民活手法導入の検討などを進めます。

2 特徴やPRポイント

・熊谷市立市民体育館は昭和40年に建築され、平成14年度の屋根や外壁等の大規模改修を経て、令和7年に耐用年限である築60年を迎えます。
・「熊谷市個別施設計画」における再編方針として、「周辺も含めた再整備を検討」、「耐震化は実施せず耐久年限到来により除却」、「（仮称）新市民体育館への機能移転を想定」としています。
・多くの市民利用や学生などによる各種スポーツ大会が開催されてきましたが、これまでの「するスポーツ」に加え、熊谷駅からのアクセス性や利便性に優れたポテンシャルの高いエリアであるため、スポーツツーリズム推進の観点から、より「みるスポーツ」を重視した大規模イベントに対応できる施設整備を目指します。
・第2次熊谷市総合振興計画に掲げる「スポーツによるまちづくりを推進する」にも合致した事業の位置付けとなります。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　総合政策部スポーツ観光課　　担当者　水野、松島
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　391

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業

1 事業概要

【目的】
子育て関連施設と保健施設を複合的に整備し、関係機関の連携強化を図ることで、妊娠期から子育て期まで総合的な支援を行います。
また、保育所及び保健・医療施設の統廃合により、公共施設の効率化を図ります。

【内容】
石原三丁目の「蚕業試験場跡地ひろば」にて、次の機能を有した施設を整備します。
①（仮称）こどもセンター：未就学児から高校生までが利用できる屋内遊び場機能と子育て相談機能を有する子育て支援施設
②（仮称）中央保育所：通常保育・延長保育・一時預かりを実施し、多様なニーズに応える保育所
③（仮称）保健センター：市民の健康増進のために、生活環境や家庭環境に応じたきめ細かいサポートをする保健施設
④休日・夜間急患診療所：感染症対策にも配慮した診療所
なお、竣工は令和７年度を予定しています。

【影響】
令和３年度については、測量及び地質調査のほか、PPP/PFI導入可能性調査の結果に基づいた事業者選定等を進めていきます。

【効果】
出産及び子育てに関する機能を集約し連携強化を図ることで、子育てしやすい、安心できる環境を整え、子どもたちの健やかな成長を支援し、子育て世代に住みやすいまちづくりを推進します。
また、市民全員の健康に係る取組を総合的に推進します。

2 特徴やPRポイント

子育てや出産に関する不安や悩みは、子どもや胎児の病気や発育・発達の不安、自身の心身の不調など様々で、同時に表れたり、複合的であったりします。
子育て機能と保健施設が連携することで、上記のような子育てに関する課題の早期発見や深刻化防止が期待できます。また、専門分野の異なる複数の職員に相談できる環境が整うことで、育児に関する不安感や孤立感を和らげると共に、必要な支援につなげていくことができます。
そして、自らの健康を振り返ることが少ない子育て期の保護者やその家族も、子育てサービスを利用しながら健康相談をしたり、健康教室を利用したりすることで、健康増進につなげていくことができます。
複数の施設が集約する利点を活かし、安心できる子育て環境と市民の健やかな暮らしを支えます。

3 その他

令和２年度は、施設整備に係る基本構想・基本計画の策定及びPPP/PFI事業導入可能性調査を実施しています。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部こども課　　担当者　新島
連絡先　TEL 048－524－1111　　内線　426

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」結婚新生活支援事業

1 事業概要

【目的】
婚姻により新生活を始めるための費用を支援することにより、本市における少子化対策を図ります。

【内容】
本市に転入し、又は市内で転居した若年層世帯が、令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの期間（以下「対象期間」という。）に婚姻届を提出した場合、婚姻を機に生じた住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用（対象期間に支払ったものに限る。）を1世帯当たり３０万円を上限として補助金を交付します。
対象は、夫婦共に婚姻日における年齢が３９歳以下で、夫婦の所得合計が４００万円未満（世帯年収約５４０万円未満に相当）の新規に婚姻した世帯です。

【影響・効果】
結婚に伴う経済的負担を軽減し、希望する年齢で結婚できる環境を整備します。さらに、総合的な子育て環境整備と合わせ、「結婚・出産・子育て」の切れ目のない少子化対策を推進します。

2 特徴やPRポイント

埼玉県内で本事業を実施している市町村は、５市町（令和２年１１月１日現在）です。
本市は、鴻巣市に次いで県内２市目となります。

3 その他

本事業は、内閣府の地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業費補助金）を活用して実施します。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者　市原、小松原
連絡先　TEL 048-524-1115　　内線　529

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
誕生祝金支給事業

１ 事業概要

【目的】
子供の誕生を祝い、その健全な育成を支援するため。

【内容】
令和３年４月１日以降に出生し、住民基本台帳上初めての記録が本市となる児童の保護者に、児童１人当たり３万円を支給します。

【影響】
令和３年度については、１，１４０人程の出生を見込んでいるため、約３，４２０万円分の支給を行う予定です。

【効果】
子供を産み育てる世帯が、安心して住み続けられる環境の整備につながります。

２ 特徴やPRポイント

子育て支援基金を活用し、誕生祝金の支給を行います。この子育て支援基金は、故・武石けい子氏から熊谷市への遺贈財産（252,000,000円）を基に設置されたものであり、この事業は、産婦人科医であった遺贈者を顕彰することにもつながると考えます。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部こども課　　担当者　赤沼
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　289

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業

1 事業概要

【目的】
「第２期熊谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、新たな教育・保育施設等が整備されることにより、安心して子育てできる環境づくりと待機児童の解消を図ります。

【内容】
幼保連携型認定こども園を整備する事業者及び小規模保育事業所を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助します。

【効果】
保育所等の入所希望者が多い籠原地区に新たに認定こども園が整備されることや、保育ニーズの高い０歳から２歳児の保育を行う小規模保育事業所が整備されることで、子どもが健やかに成長できる環境が整い、より一層、様々な保育ニーズに応えることが可能となります。

2 特徴やPRポイント

幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ認定こども園（１園）が整備されることにより、より広く保護者のニーズに応えることが可能となります。
また、小規模保育事業所（３施設）が整備されることにより、入所希望の多い０歳から２歳児の保育ニーズに対応することが可能となります。

3 その他

整備に当たっては、厚生労働省及び文部科学省の補助金を活用する予定です。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部保育課　　担当者　柏木
連絡先　TEL　048－524－1111　　内線　535

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業

１ 事業概要

【目的】
新たに児童クラブを整備することで、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の健全育成と保護者の就労等を支援します。

【内容】
令和３年度において待機児童の発生が予想される小学校区に児童クラブを整備します。

（仮称）第４箱田児童クラブ　（定員３５人）開設予定　令和３年９月　余裕教室活用
（仮称）第２佐谷田児童クラブ（定員４０人）開設予定　令和４年４月　新設

【効果】
２施設で計７５人分の入室可能児童数を創出することにより、待機児童を減らすとともに保護者の就労等を支援する環境を整備します。

２ 特徴やPRポイント

待機児童の解消に向けて、平成２７年度から計画的に児童クラブを整備し、定員の増加を推進しています。

整備状況

平成２７年度	第３東、第４石原、第２別府	定員　１１０名増
平成２８年度	第２江南南、成田、南、佐谷田	定員　１２０名増
平成２９年度	第２大幡、第５石原、第３玉井、久下	定員　１２５名増
平成３０年度	籠原、第２箱田、第４東、長井、吉岡	定員　１４５名増
令和　元年度	第２新堀、第４大幡	定員　　７５名増
令和　２年度	第３別府、三尻	定員　１００名増

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部保育課　　担当者　小林
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　301

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業

１ 事業概要

【目的】
多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育て支援を推進することを目的とします。

【内容】
多子世帯の学校給食費負担軽減のため、一定要件（下記の対象者の要件）のもと、小・中学校に在籍する子供が３人以上いる世帯における第三子以降の学校給食費の全額を補助します。

【対象者の要件】
・多子世帯（熊谷市立小・中学校、特別支援学校小・中学部及び私立小・中学校（初等部・中等部）等に在籍する児童生徒が３人以上いる世帯）の保護者であること。
・すべての子供の学校給食費に未納がないこと。
・保護者と子供が熊谷市内に住所を有していること。
・国又は地方公共団体の負担で学校給食費の補助を受けていないこと。

【対象者】
約600名

【補助額】
保護者負担の学校給食費に相当する額とします。ただし、私立学校等に在籍している場合は、熊谷市立学校の学校給食費を上限とします。

児童生徒一人当たり　小学校39,600円～44,000円/年　中学校45,650円～52,800円/年

【開始時期】
令和３年４月分の学校給食費から無償化を実施します。

２ 特徴やPRポイント

熊谷市立小中学校だけでなく、私立学校や特別支援学校等に在籍する児童生徒を扶養している世帯も対象にすることにより、多子世帯の経済的負担を一律に軽減します。

３ その他

令和２年１０月から事業開始の予定でしたが、令和２年１０月から令和３年３月まで「STOPコロナ」学校給食費無償化事業を実施したため、本事業は令和３年４月から事業開始することとなりました。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　教育委員会教育総務課　　担当者　小暮・高橋
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　392

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業

１ 事業概要

【目的】
新幹線停車駅・熊谷駅がある利点を生かし、本市在住の３０歳未満の若年層に対し、新幹線通勤への補助金を交付することにより、若者の人口流出を抑制し、本市への定住促進を図ります。

【内容】
令和３年４月以降に就職し、就職日の属する年から過去３年以内に学校等を卒業又は修了した本市在住の方で、新幹線を利用して通勤する場合に、新幹線定期券購入代金の一部を最大で７年間助成します（上限２万円／月）。

【効果】
農業、工業、商業がバランス良く発達し、豊かな自然に恵まれた本市は、新幹線を利用することで、通勤環境にも優位性があることを市内外の人にＰＲし、ライフイベント時の定住候補地としていただきます。
利用者は、新幹線通勤による時短で、余暇の充実や地域活動などに時間を振り分けることができます。
熊谷駅から東京駅まで新幹線を利用する場合、約２万円の負担で快適な通勤が実現します。

※熊谷駅から東京駅までの新幹線定期券１か月分の場合
新幹線定期券４０，０８０円　×　補助率１／２　＝　２０，０００円（上限額）

２ 特徴やPRポイント

○新幹線停車駅を有する強みを生かしたこの制度は、県内初となります。
※那須塩原市、小山市等に同様の制度があります。

○熊谷駅から東京駅へ通勤する場合、在来線では７８分かかりますが、新幹線を利用すれば半分の３９分で済み、通勤時間が大幅に短縮されます。
※東京駅への所要時間（在来線利用）鴻巣駅：６２分、北本駅：５６分、桶川駅：５１分、上尾駅：４５分

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部　企画課　　担当者　小松原
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　529

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「スマートシティ」スマートタウン推進事業

1 事業概要

【目的】
本市の目指す「スマートシティ」の５分野の一つである「暑さに対応したまち」の施策として、熊谷型スマートハウス（データを活用して、高基準の省エネ効果や生活の最適化を見込んだ住宅）の概念・仕様の検討、スマートタウン適地の選定及び事業化検討調査を行います。

【内容】
熊谷の気象条件や地域特性、暮らし方に最適な住宅性能を把握するため、以下のような項目を調査・検討します。
①快適に暮らせるような通風・換気性能を有する間取り、配棟計画等
②夏の直射日光を遮り、冬の穏やかな日差しを屋内に取り込むような屋根や庇及び窓等の形状、品質の在り方
③生活に最適な高気密・高断熱住宅の性能、必要な取得データの把握
④住宅の使用エネルギー量等の把握（電力、ガス、水道使用量）

また、民間投資を呼び込む、風の流れや緑陰に配慮した街区の形成を念頭に、スマートタウン適地の選定調査を行います。

【影響・効果】
熊谷の気象条件に対応した快適に暮らせる住環境を提案することで、本市の魅力度アップ、定住人口の増加につなげます。また、地球温暖化による気温上昇は全国的な課題でもあるため「熊谷型スマートハウス」仕様の展開を目指します。

2 特徴やPRポイント

○「スマートシティ」実現に向け、令和２年３月に官民学金により設立した「熊谷スマートシティ推進協議会」には、住宅開発やデータ処理等の知見を有する事業者も参画していることから、民間事業者の視点も生かした検討調査を行います。

3 その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当課　総合政策部　企画課　　担当者　大澤、持田
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　528

「スマートシティ」スマートタウン事業化検討調査

■事業概要

本市の抱える「人口減少」、「夏の暑さ」などの諸課題を、ＩＣＴ等の新技術の活用により、計画、整備、管理・運営等の都市マネジメントの最適化を図ることで、人が集い、安全・安心で快適に生活できる「持続可能な都市（スマートシティ）」の実現に向け、地域に最適な熊谷型スマートハウスの検討、スマートタウン適地の選定及び事業化検討調査を実施します。

①熊谷型スマートハウスの検討

～「夏の暑さにも対応できる」地域にあった快適な住まいのあり方を提案します～

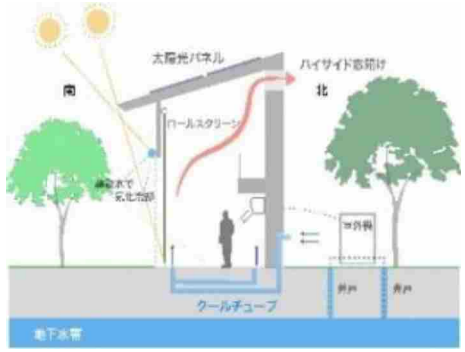
スマートハウスの建物の仕様、間取り、配棟計画等を検討するほか、気象観測データや室内環境データ、使用エネルギー量等の住宅最適化のための必要なデータを検討します。

②スマートタウン適地の選定

～地域にあった新しいまちづくりを実践するため適地を検討します～

コンパクトシティを念頭に、「暑さにも対応」可能な快適な暮らしを提案し、民間事業者の参入、市外からの転入も促す魅力的な街区を形成するため、事業化に適する市内の候補地を検討します。

熊谷型スマートハウス　イメージ



＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「総合戦略」企業誘致推進事業

1 事業概要

【目的】
　市外企業の誘致、市内企業の事業拡大等に対する支援を行うことで、産業の振興、雇用の促進及び自主財源の確保を図ります。
【内容】
　「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」等に基づき、企業が市内で新規立地や増設等を行なった場合は、新規立地等のために取得した固定資産に対する固定資産税相当額等を奨励金として交付します。また、新たに市民を雇用した場合や従業員が市内に転入した場合にも奨励金を交付します。
【経緯・経過】
　熊谷市産業立地促進条例が平成２３年３月３１日で失効しましたが、同年４月１日から新条例である「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」が施行されています。
　平成３０年度の改正では、奨励金対象業種を拡大し、『農業』、『宿泊業』、『医療』を加え、より広く産業振興と雇用促進を図っています。
【影響・効果】
　平成３０年度は１０社、令和元年度は１１件、令和２年度（１月時点）は８件が新規立地や増設を行い、奨励金対象企業の指定を受けました。

2 特徴やPRポイント

・市民の雇用を促進するため、企業の新規立地又は事業拡大に合わせて市民を優先して雇用した場合には、奨励金を交付しています。
・市内への転入・定住促進のために、企業の新規立地又は事業拡大に合わせて従業員が本市に転入した場合には、本人にも転入奨励金を交付しています。
・安定した雇用が見込まれる本社機能の新設・増設を優遇するため、奨励金の交付期間を延長しています。
・本市の企業立地支援制度の内容は県内最高水準となっています。

3 その他

　本市では、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例の活用と併せ、本制度の活用により企業の立地を支援しています。

※ 資料の有無（　無　）

担当課　産業振興部　商工業振興課 担当者　長谷川、笛木
連絡先　TEL 524-1470　内線 468

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」外国人のための熱中症予防啓発うちわ事業

1 事業概要

【目的】
約半数の訪日外国人が熱中症の知識を十分に持ち合わせていないという調査結果があることから、外国人への啓発グッズとして、熱中症予防の内容を記載したうちわを作成・配布し、外国人に向けた熱中症予防の強化を図ります。

【内容】
熱中症の概要や予防方法、熱中症の症状を他者に伝えるピクトグラムなどを記載したうちわをやさしい日本語・英語及びやさしい日本語・中国語（簡体字）の２種類作成し、熊谷市国際交流協会や市役所、観光案内所、宿泊施設等で配布します。

【効果】
外国人の熱中症予防に対する意識向上につながるとともに、熱中症発症の際の対処方法の知識取得に期待できます。

2 特徴やPRポイント

・外国の方が興味を持ちやすいよう、熊谷市の文化であるうちわ祭や一昨年のラグビーワールドカップ2019™で配布したスクマムうちわが好評であったことに着目し、うちわ型のパンフレットを作成します。
・使用言語はやさしい日本語・英語の併用及びやさしい日本語・中国語（簡体字）の併用の２種類とし、スクマムうちわと同様に３面折り型とすることで、多くの情報を記載できるようにします。
・熱中症の知識のほか、ピクトグラムを用いた体調不良の伝達、救急搬送時に必要となる持ち物などがわかるように工夫します。

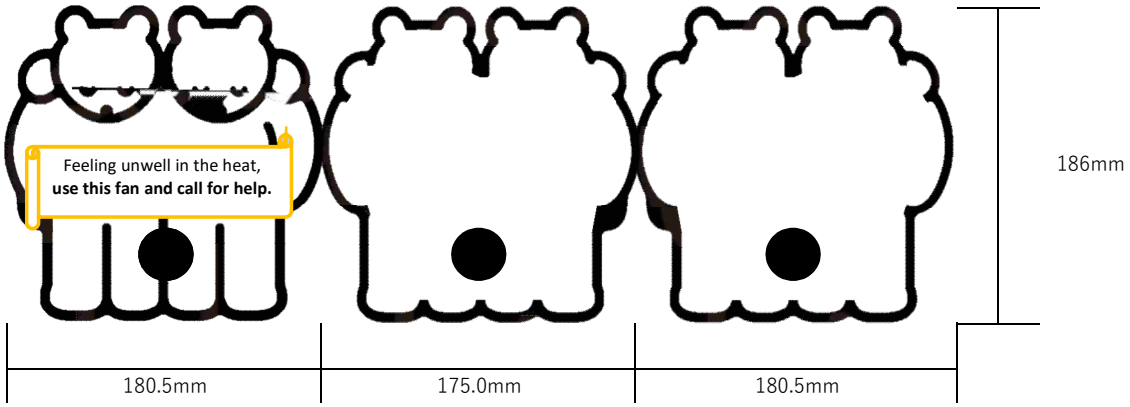
3 その他

この事業は、熊谷市暑さ対策プロジェクトチームの発案によるものです。

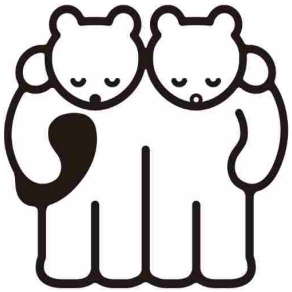
※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当課　市長公室広報広聴課　　担当者　川根
連絡先　TEL 048－524－1111　　内線 307

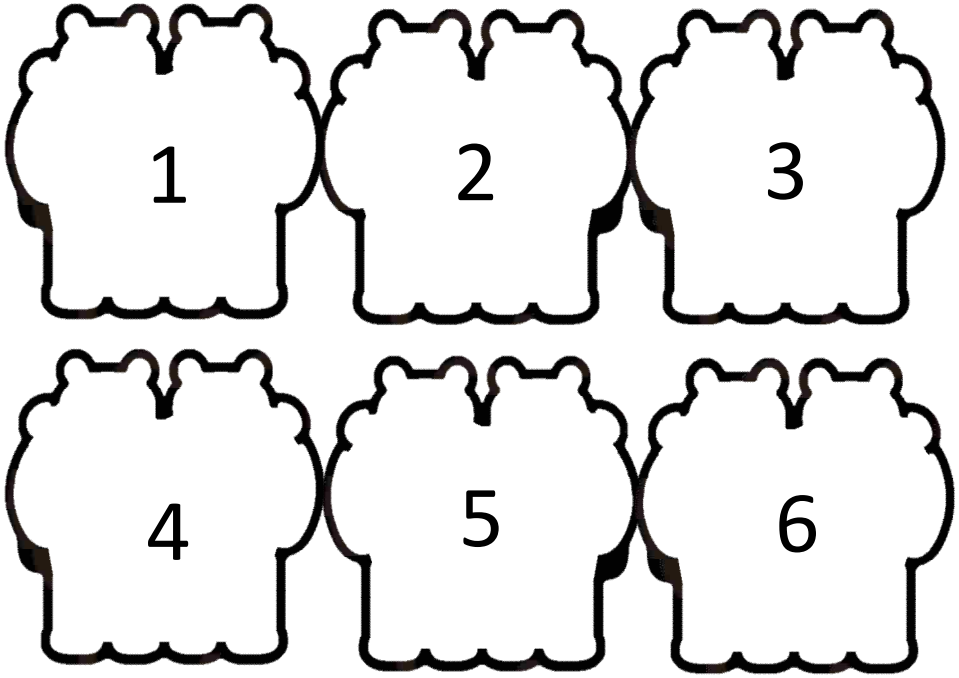
縁取りイメージ
及び寸法



スクマム画像No.２４



作成内容イメージ図



左から順に

上段1 表紙
スクマムNo.２４をベースに作成
プレートを持たせ、うちわのタイトルに。

2 熱中症概要
テキスト内容に沿ったデザインを作成

3 基本的な熱中症予防策
テキスト内容に沿ったデザインを作成

下段4 緊急連絡先
119番通報の案内と持って行くものを明記
２次元コードにより多言語対応をする。
（総務省消防庁のホームページへリンク）

5 症状図
熱中症の症状をピクトグラムで表記。
（スクマムは使用せず、オリジナルデザインを作成）

6 状況別対応策
５症状図と対応したい。

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」楽しく学ぼう！熱中症対策ドリル事業

1 事業概要

【目的】
熊谷市が現在取り組んでいる暑さ対策事業をさらに発展させ、小学校低学年の児童が自分で暑さ対策について理解し、自分自身で対策がとれるようになることを目的とします。

【内容】
小学校低学年に向けて、文響社の「うんこドリル」キャラクターとコラボした熱中症啓発ドリルを配付し、児童に取り組んでもらいます。また、市有施設や民間の協力施設などのトイレに「うんこドリル」キャラクターとコラボしたポスターを掲示し、広く一般市民に向けても熱中症予防の啓発を行います。

【効果】
児童が自分自身で熱中症から身を守るようになることで、熱中症搬送者数の減少につなげます。
トイレに熱中症予防啓発ポスターを掲示し、広く市民に熱中症対策について呼びかけることで、熱中症予防に必要な知識を蓄えることができます。

2 特徴やPRポイント

学習教材として人気のある「うんこドリル」とコラボすることで、児童に自発的に熱中症予防等に関する学習に取り組んでもらうことが狙いです。
また、ポスターについても「うんこ」をモチーフとしたインパクトの強いキャラクターのため、市民からの注目も集まり、熱中症予防啓発に効果的であると考えています。

3 その他

暑さ対策プロジェクトチーム提案事業

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　市民部健康づくり課　　担当者　飯田
連絡先　TEL 048-528-0601　　内線

＜速報＞
令和3年度当初予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」すくすくはぐくまひんやりグッズ事業

1 事業概要

【目的】
子供に涼を与えるとともに、子育てをする親に対して暑さ対策の意識付けを図るため。

【内容】
市内在住の当該年度内に１歳になる児童に、熊谷市オリジナルの「スクマム」の刺繍を施した暑さ対策グッズ（保冷シート）を配布します。
７月初旬に一括発送し、その後転入した対象となる児童には、転入手続の際に窓口で配布します。

【影響】
令和３年度については、１歳と２歳になる(平成３１年４月２日から令和３年４月１日生まれまで)、およそ２，５００人の児童に配布する予定です。

【効果】
熱中症搬送者数の減少の一助となります。

2 特徴やPRポイント

夏のお出かけ時にベビーカーやチャイルドシートに取り付け、子供に涼を与えることができます。
また、暑さ対策事業の「ちびっこ元気事業」では、市内在住の３歳から６歳になる児童にニャオざねクールキャップを配布していますが、これまで実施してこなかった別の年代の児童に対し涼を与えることで、幅広く暑さ対策を行います。
熊谷市のシンボルマークの「スクマム」には、熊谷のみんなで一緒にスクラムを組んでまちを盛り上げよう、という思いが込められており、デザインのシロクマは涼しげな印象を与えてくれます。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部こども課　　担当者　小川
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　523

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」空き家問題解決支援事業

1 事業概要

【目的】
空き家についての所有者等が抱える様々な悩み・問題を、司法書士、税理士、宅建士等の専門家で構成される市民活動団体が、市と協働して、ワンストップで解決を支援し、満足度の高いまちづくりを推進します。

【内容】
司法書士などの専門知識を有した団体が、市内各地域でセミナーを開催し、空き家問題改善の意識啓発を行います。また、所有者等が抱える空き家に関する問題について、個別相談を行います。

【経緯】
空き家所有者等が抱える問題の多くが民事上の内容であり、行政に相談を寄せられても対応に苦慮しましたが、専門知識を有した団体がセミナー・個別相談等で対応することにより、問題の発見から解決まで、ワンストップで対応することが出来ます。

【効果】
専門家によるセミナー等を開催することにより、空き家所有者等が抱える問題解決に寄与します。
また、市内にある空き家が改善されることにより、市民生活の住環境等が整備されます。

2 特徴やPRポイント

【特徴】
本事業のセミナーは、市内の地域事情（市街地、住宅地、郊外など）に合わせて内容に変化を加え実施する予定です。
個別相談では、相続、税務、管理、売買などの専門家が一同に会し相談を受けますので、相談者は様々な相談先を回る手間を要することなく相談内容に集中できます。

3 その他

協働事業者：熊谷相続研究会
連絡先：事務局　048-527-5503　（渡辺行政書士事務所内）
市提案の協働事業として公募し、選考により決定しました。
４団体から応募があり、空き家対策に強い関心を持っていることがうかがえました。

※ 資料の有無（　無　）

担当課　市民部　安心安全課　担当者　持田
連絡先　TEL048-524-1111　内線　328

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
空き家等対策事業

１ 事業概要

【目的】
　周辺の生活環境に悪影響を及ぼす可能性のある特定空家等や不良住宅の解体を推進し、地域住民の生活環境を保護することを目的とします。
　また、令和３年度からは、空き家を活用して地域コミュニティの維持・再生等を促進するため、所有者等が行ったリフォーム工事費の一部の補助を開始します。
【内容】
（新規）（利活用補助金）利活用可能な空き家を、地域交流施設や子育て支援施設など地域コミュニティの維持・再生等を目的とした用途にリフォームした場合に、工事費に対して、補助金（上限200万円）を交付します。
（拡充）（除却補助金）特定空家等や不良住宅の所有者が、自らその特定空家等を解体する場合の工事費に対して、補助金（上限30万円）を交付します。
（その他）倒壊の危険など近隣住民等の生活への被害が及ぶ恐れが高くなった特定空家等について、所有者等に対して解体等の改善措置を命じ、その措置が履行されなかった場合、空家特措法第１４条第９項に基づく除却等の行政代執行を行います。
【経緯】
　熊谷市空家等対策計画に基づき、除却・利活用の両面から空き家所有者に対して支援を行います。
【効果】
　特定空家等を除却することにより近隣住民の生活環境を保全し、空き家を利活用することによる地域コミュニティの形成等、市民が安全・安心に暮らせるまちに寄与します。

２ 特徴やPRポイント

【利活用補助金】
　補助額は上限２００万円（県内最高額）。県内では、１２市町で実施。
【除却補助金】
　補助額は上限３０万円（２０件を想定）。県内では、１４市町で実施中。
【代執行】
　本市では、令和元年度と令和２年度に行政代執行により特定空家等の解体を実施（計２件）。
【財産管理人制度】
　所有者不存在の特定空家について、家庭裁判所に対して財産管理人選任の申立を実施。

３ その他

・代執行に該当する場所等については、法に基づく命令の措置後、空家特措法第１４条第１１項により公示を行います。
・固定資産税納税通知書に「空き家適正管理のお願い」チラシを同封します。（平成３０年度から実施）

※ 資料の有無（　無　）

担当課　市民部　安心安全課　担当者　持田
連絡先　TEL048-524-1111　内線　328

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
安全なまち推進事業

１ 事業概要

【目的】
地域の防犯を支援し、犯罪のない安心で安全なまちづくりを推進します。

【内容】
① 自治会設置の防犯灯ＬＥＤ化を推進するため、その設置費用の一部を補助します。（継続）
② 市内主要箇所に防犯カメラ１０台を新設します。
③ 地域防犯を目的として防犯カメラを設置する自治会に対し、その設置費用の一部を補助する（継続）とともに、その防犯カメラの維持管理費用の一部についても補助します。（新規）

【経緯】
市では、明るく、安心して暮らせる安全なまちづくりを進めています。犯罪抑止効果を高めるため、防犯カメラを市内の効果的な場所に設置するほか、自治会の「地域の安全は地域で守る」の意識のもと、防犯カメラや防犯灯のＬＥＤ化について、設置費補助を実施します。

【効果】
防犯カメラによる犯罪抑止力により、市内の防犯を推進し、犯罪のない地域社会の安心・安全に寄与することが期待できます。

２ 特徴やPRポイント

自治会が設置する地域防犯カメラに対する補助事業の補助率は、対象経費の４分の３以内（100円未満切り捨て）で、１自治会につき１年度あたり１５万円を限度に補助します。
新たに、自治会が設置した地域防犯カメラ（熊谷市地域防犯カメラ等設置補助金の交付を受けたものに限ります。）に対して維持管理費用の一部を補助します。補助金額は１設置箇所につき年額８千円で、申請に基づき設置完了日の属する年度から５年間適用します。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当課　市民部　安心安全課　担当者　田沼
連絡先　TEL　048－524-1386　内線　284

＜速報＞
令和3年度当初予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
都市公園複合遊具更新事業

1 事業概要

【目的】
多くの市民が利用する公園施設のうち、既存の複合遊具を安全で親しみのある魅力的な遊具にリニューアルすることにより、未来を担う子供達の利用促進と公園のにぎわい化を図ります。

【内容】
下記の３箇所において、既設の老朽化した複合遊具を更新します。
○別府沼公園（平成8年設置／金属製・木製）
○玉井緑地（昭和51年設置／木製）
○かめの道（昭和63年設置／木製）
国の第３次補正予算を活用し、令和２年度３月補正予算に計上し、令和３年度に繰り越して実施します。

【経過】
市内各公園に設置している複合遊具の中には、老朽化が進行し安全性の確保が困難な遊具もあるため、必要に応じて使用禁止にするなどの対応を行うとともに、計画的な更新作業を進めています。

【過去の更新状況】R1年度：久下第１公園・佐谷田公園、R2年度：熊谷さくら運動公園

【効果】
複合遊具を更新することにより、公園利用者のさらなる増加や、満足度の向上が期待されます。

2 特徴やPRポイント

特に安全性に配慮して強化繊維プラスチック製（ＦＲＰ製）のものに入れ替え、子供たちを中心とした多くの利用者にとって快適な空間になると期待しています。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　㊙　）

担当課　　都市整備部　　公園緑地課 担当者　水野
連絡先　℡ 0493-39-4806（直通）　　内線

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
電気自動車等充電設備普及事業

１ 事業概要

【目的】
電気自動車（ＥＶ）やプラグインハイブリッド車（ＰＨＶ）充電設備の設置を促進し、ＥＶやＰＨＶの更なる普及を目指します。

【内容】
一般社団法人次世代自動車振興センターの補助金（以下、ＮＥＶ補助金）を受けて設置した充電設備が補助対象。
補助金額は、補助対象経費からＮＥＶ補助金を控除した金額の２分の１とし、上限は３０万円です。

【影響】
ＮＥＶ補助金に上乗せし補助金を交付することで、設置者の費用負担軽減と、ＥＶやＰＨＶの更なる普及を目指します。

【効果】
温室効果ガス排出削減につながります。

２ 特徴やPRポイント

これまで対象としていた、商業施設及び宿泊施設等への充電設備設置事業（目的地充電）に加え、令和３年度はマンション及び事務所・工場等への充電設備設置事業（基礎充電）も補助対象とします。
脱ガソリン車に向けた取組を更に進めます。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　環境部環境政策課　　担当者　大澤
連絡先　TEL　048-536-1547（直通）　　内線　206

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業

1 事業概要

【目的】
サクラを中心に拡大している特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害拡大を防止します。

【内容】
補助対象者：市内に植生しているクビアカツヤカミキリによる被害木を所有し、伐採又は薬剤による防除をした個人及び事業者
補助金額等：伐採又は薬剤防除費用の１／２（百円未満切捨、上限５万円）。木を伐採又は薬剤防除する造園業者等は市内業者とします。

【効果】
被害の初期段階から薬剤による防除を進めることで、樹木を守りつつ、周辺への成虫の拡散を防止できます。
また、補助制度が周知されることで、被害木を所有する個人の自主的な対策が促され、被害拡大防止が一層図られます。

2 特徴やPRポイント

令和２年度から、特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害拡大防止のため、被害木を所有し伐採した個人や事業者に対して伐採費用の一部に対し補助を開始しました。
令和３年度から、その補助対象を広げて、被害木の薬剤防除に要した費用も対象とし、一層の被害防止を図ります。

3 その他

被害木の種類：サクラ、ウメ、スモモ、モモなどのバラ科の樹木。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　環境部環境政策課　　担当者　伊藤
連絡先　TEL048-536-1547　　内線　207

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
東武熊谷線跡地道路改良事業

１ 事業概要

【目的】
昭和５８年に廃止された東武鉄道熊谷線の跡地で未整備となっている区間の道路整備を行います。

【内容】
本事業は、東武熊谷線の跡地を借り受け、道路の整備を行っているものです。
令和２年度から現在未整備となっている市立大幡中学校北側道路から県道葛和田新堀線までの道路整備を行っています。
令和３年度は、一般部の道路改良に加え、起終点の交差点改良や区画線の設置等、年度末の供用開始に向け仕上げの整備を行います。

２ 特徴やPRポイント

令和３年度末に大幡中学校北側の市道５００４５号線との交差点から県道葛和田新堀線までの区間を供用開始する予定です。これにより東武熊谷線跡地の道路区間は全面開通となり、第２北大通線とのアクセスにより交通の円滑化と地域拠点の連携強化が図られます。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　建設部 道路課　担当者　杉浦
連絡先　（道路課）TEL　048－524－1111　内線　352

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
籠原駅南口線道路改良事業

1 事業概要

【目的】
籠原駅へのアクセス向上及び歩行者等の安全確保を目的として幹線道路の整備を進めます。

【内容】
籠原駅南口線は、ＪＲ籠原駅南口と主要地方道路深谷東松山線を南北に結ぶ都市計画道路で、籠原駅南口から県道深谷東松山線までの未整備区間約８２０ｍの整備を進めます。
令和３年度は、用地買収、物件補償、道路改良工事を行います。

【効果】
歩道が整備されることにより、小中学校の児童、生徒及びJR籠原駅利用者の安全の確保を図ることが可能となります。また、周辺住民の利便性の向上を図ります。

2 特徴やPRポイント

公共下水道の整備も併せて進めることにより、沿線住民の快適な生活環境の拡充も図ります。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　建設部 道路課　担当者　青木
連絡先　（道路課）TEL　048－524－1111　内線　351

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
生活道路及び排水路の整備の推進

1 事業概要

【目的】
地域の利便性及び通行の安全性に配慮した生活道路の整備と、道路の維持管理や排水路整備を行い生活環境の改善を図ります。

【内容】
・道路整備事業
陳情・要望による、地域の狭あいな生活道路の拡幅改良、側溝整備及び舗装新設等を「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱」に基づき、必要性・緊急性を評価し実施します。
・道路維持経費
幹線道路や生活道路の老朽化した舗装補修と街路樹等の管理を行います。
・排水路等維持管理経費
農業用用排水路を除く排水路環境改善のための整備や除草等の管理を行います。

【効果】
生活道路の利便性の向上、道路の適切な維持管理により良好な生活環境を創出します。また、排水路整備等により適正な流れを確保し、水路環境の改善を図ります。

2 特徴やPRポイント

・道路整備事業
「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱」（道路事業評価システム）により、公平性を確保し、効果的に事業を進めています。
・道路維持経費
積極的に補修や整備を行うことにより、地域の利便性の向上や安全の確保が図られます。
・排水路等維持管理経費
U字溝や防草コンクリートを施工することにより、排水路の環境改善を図ります。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課	建設部 道路課	担当者	杉浦
	建設部 維持課	担当者	田中
	建設部 河川課	担当者	茂木
連絡先	（道路課） TEL 048－524－1111	内線	352
	（維持課） TEL 048－524－1111	内線	540
	（河川課） TEL 048－524－1111	内線	355

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
校外方式水泳授業導入事業

1 事業概要

【目的】
専門家の指導による児童生徒の体力を伸ばすための水泳授業時間を確保します。併せて天候に左右されない計画的な学校運営と施設の老朽化に対応した効率的な施設管理を進めます。

【内容】
熊谷東小学校と成田小学校の児童について、水泳授業の校外方式を導入します。
民間の施設を利用し、約1時間の授業を48回（1学年4回×6学年×2校）予定しています。
施設への移動方法は、スイミングスクールのマイクロバスにより、コロナウイルス感染症対策を講じたうえで輸送します。
インストラクターによる泳力別の指導を実施し、必要な場合インストラクターを増員します。

【効果】
インストラクターによる的確な技術指導を受けることによって泳力の向上が期待できます。
屋内施設であることから、季節や天候に左右されず、計画的に授業を進めることができます。
教職員は、評価に専念できるため、児童生徒の達成状況を的確に把握することができるとともに、教職員の負担軽減に繋がります。
また、状況に応じて、一緒に水遊びや水泳を指導することも可能ですので、インストラクターの指導を体感でき、子供が先生とふれあうことができます。

2 特徴やPRポイント

○泳力別のグループに分かれて指導します。
【Ⅰ】水泳・水遊びが苦手な（もぐれない・浮けない・泳げない）児童のグループ
【Ⅱ】学年の目標を達成することを目指す児童のグループ
【Ⅲ】学年の目標は達成していて、より高い目標に向かう児童のグループ
○インストラクターを効果的に配置します。
【Ⅰ】個別の指導が必要なため、インストラクターを児童約１０名に１名配置します。
【Ⅱ】【Ⅲ】児童20～30名に1名のインストラクターを配置します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　教育委員会 学校教育課　担当者　柳澤訓賀
連絡先　TEL　内線　385

＜速報＞
令和3年度当初予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小中学校学力向上補助員の配置

1 事業概要

【目的】
学力向上補助員の増員を継続して実施し、児童生徒に対するきめ細やかな学習支援を行うことで、学力日本一を目指します。

【内容】
・市内小・中学校に配置し、児童生徒に対するきめ細かな指導を通して、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ります。
・個に応じたきめ細かな学習指導を行うために、授業において担当教諭を補助します。
・令和３年度は１０名増員します。
【効果】
・計画的に、支援が必要な学校に学力向上補助員を配置することで、市全体の学力を伸ばすことができます。
・個に応じたきめ細かな指導を実施し、市全体の学力をあげることができます。
・学力向上だけでなく、生活指導の部分でも児童生徒の様子をきめ細かくサポートし、市の目指す知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成に寄与します。

2 特徴やPRポイント

・学力向上における大きなポイント、「個に応じた指導」を充実させることができ、個別の支援が必要な児童生徒にも対応できます。
・児童生徒について、担任や管理職と情報交換ができ、学力向上や児童生徒理解に役立っています。
・児童生徒に寄り添う存在が増えることで、児童生徒が安心して学習に取り組むことができます。
・教員の仕事の負担軽減を図ることができます。

3 その他

・令和２年度埼玉県学力・学習状況調査の結果では、小学校４年生は国語・算数ともに県内トップでした。国語においては小学校６年生、中学校１年生ともに県内２位の成績でした。算数は、小学校５年生で県内３位、小学校６年では県内１位でした。また、小学校４年生から中学校３年生まで全ての学年、全ての教科において県の平均正答率を上回っています。

※ 資料の有無（　有　・（無）　）

担当課　教育委員会 学校教育課　担当者　竹澤　優美
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　386

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校・中学校校舎大規模改造事業

1 事業概要

【目的】
児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的とし、校舎の老朽化対策を行います。

【内容】
校舎の老朽化対策として、外壁改修、屋上防水等の工事を校舎の経年数や劣化度等を勘案し、毎年度計画的に実施します。石原小学校、奈良小学校については、教室内も併せて改修を行います。
令和３年度は、吉岡中学校を当初予算に計上、また、石原小学校、奈良小学校の２校について、令和２年度３月補正予算に計上し、令和３年度に繰り越して実施します。

・小学校（２校）・・・石原小学校、奈良小学校
・中学校（１校）・・・吉岡中学校

【経緯・経過】
学校施設については、校舎や屋内運動場の耐震化工事が完了しましたので、今後は経年劣化した校舎の老朽化対策に取り組みます。

【影響・効果】
施設の老朽化対策を図ることで、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができます。

2 特徴やPRポイント

校舎の改修により、学校施設の安全性・快適性が高まり、教育環境も向上します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　教育委員会教育総務課　　担当者　田谷・茂木
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　371

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校・中学校トイレ整備事業

１ 事業概要

【目的】
児童生徒の教育環境の向上を図るため、学校トイレの整備を計画的に実施します。

【内容】
学校トイレの老朽化対策として、給排水管の改修、トイレの洋式化、床の乾式化等の工事を校舎の経年数等を勘案し、毎年度計画的に実施します。
令和３年度は、令和２年度３月補正予算に計上し、令和３年度に繰り越して、次の５校の工事を実施します。
小学校（３校）・・・成田小学校・桜木小学校・市田小学校
中学校（２校）・・・荒川中学校・玉井中学校

【経緯・経過】
学校トイレは、老朽化が顕著なため、平成３０年度より改修事業を開始し、小・中学校あわせて１９校の整備を実施いたしました。
令和３年度は、５校の整備を予定しており、今後も児童生徒に対する快適性や衛生面を確保するという観点から、計画的に実施いたします。

【影響・効果】
学校トイレは児童生徒が学校生活を送る上で欠かせない空間であり、整備を行うことで児童生徒が気持ちのよい学校生活を送ることができます。

２ 特徴やPRポイント

これまでの汚い・臭い・暗いなどのネガティブなイメージの学校トイレを、明るく、清潔感のある空間に生まれ変わるよう整備を進めていきます。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　教育委員会教育総務課　　担当者　田谷・茂木
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　371

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」農産物ブランド化推進事業

1 事業概要

【目的】
熊谷市の農業振興による地域の活性化と農業者所得向上のため、熊谷市農産物ブランド化推進協議会を設置し、熊谷産の農産物及び農産物を使用した加工品のブランド化を図り、付加価値をつけた農産物の生産を推進します。

【内容】
農産物の生産・流通・加工・販売・消費に係る団体、教育機関及び行政等で構成する、熊谷市農産物ブランド化推進協議会が行う、農産物及び農産加工品のブランド化推進事業に要する経費について補助金を交付します。

実施主体：熊谷市農産物ブランド化推進協議会
事業内容：
① 農産物のブランド認定・農産加工品のブランド認定
農産物及び農産物加工品のブランド認定基準を策定します。
② 新規農産物の生産喚起・新規農産加工品の開発喚起
市内農業者等で、新規農産物の生産や新規農産加工品の開発にチャレンジする者から事業プランを募集し、優秀事業プランに研究費等を支援、ブランド化を推進します。
③ 熊谷市の農産物と農産加工品の情報発信をします。

【期待される効果】
・『熊谷と言えばこれ』という農産物及び農産加工品を積極的に情報発信し、熊谷産の農産物の流通・販売量を増やすことにより、農業者の所得を向上させ、熊谷市の農業の活性化を図ります。
・『チャレンジする農業者等』を応援することにより、新規農産物の生産や新規農産加工品の開発の意欲を喚起します。

2 特徴やPRポイント

・農産物の生産から消費までにわたる支援体制で、ブランド化を推進します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　産業振興部農業振興課　　担当者　田口
連絡先　TEL　048－588－9987（直通）　　内線　－

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「スマートシティ」スマート農業実証事業

１ 事業概要

【目的】
農業の持続可能性を高めるため、本市が推進するスマート農業技術である『在宅水田管理』による「営農技術の省力化」、「良質米の生産向上」を目指した実証実験を行います。

【内容】
国土交通省スマートシティプロジェクトにおいて、令和２年度重点事業化推進プロジェクトに選定された熊谷スマートシティ事業に係る『スマート農業（在宅水田管理）の実証実験』を行う農業法人に対し、事業に要する経費の１/４以内で補助金を交付します。
〈実証実験概要〉
・対象圃場面積‥約７．３ha
・対象作物‥埼玉県育成品種の水稲（彩のかがやき）
・実証期間‥令和２年度にスマート農業機器設置。
　　令和３～５年度に実証実験し、最終年度に成果報告。
・リモートによる水管理の自動化による「作業の省力化」・「品質の向上」を検証
・リモートにより水温等の水田状況及び気象状況を計測し、そのデータを活用した生産術のマニュアル化を検証

【期待される効果】
・「高品質安定栽培」を可能とする技術のマニュアル化により、地域の農業者の参考になる生産技術の「見える化」が可能となります。
・「在宅水田管理」のメリットが実証され､システムが広く農業者に普及することにより、機器の価格が下がり、導入費用の低減が図られます。
・農業の省力化とマニュアル化の普及により、農業への新規参入者の促進が図られます。

２ 特徴やPRポイント

実証結果を広く公開することにより、地域の農業に貢献します。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　産業振興部農業振興課　　担当者　田口
連絡先　TEL　048－588－9987（直通）　　内線　－

＜速報＞
令和3年度当初予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
空き店舗活用支援事業

１ 事業概要

【目的】
地域商業の活性化と市民の暮らしやすさの向上を図るため、市内の空き店舗等を利用して開業する事業者を支援します。

【内容】
対象となるのは、市内の空き店舗等で６ヶ月以上使用されていないもの、大型商業施設のテナント型店舗ではないもの、昼間の営業ができること等です。補助対象経費は、賃借料、内外装・設備工事費、開業費です。補助上限額は５０万円となります。
補助金の申請受付や相談等の業務については、熊谷商工会議所及びくまがや市商工会に委託しており、各商工団体の運営委員会（中小企業診断士・金融機関・商工団体・市等で構成）での審査を経てから交付しています。
また、補助金交付後も、委託する各商工団体が事業サポートを行う体制を取っています。

【影響】
ＮＥＸＴ商店街くまがや事業（商店街の活性化及び賑わいの創出のため、空き店舗等の活用強化等を行い、中心市街地の賑わいの復活を目指す）の取組とも連動し、集中した支援を図ることで、更なる空き店舗の減少やまちなかの賑わいづくりの一助となっています。

【効果】
平成２６年の制度開始以降、これまでに合計３３件の開業を支援してきました。事業の周知を強化した結果、認知度が高まったことで順調に活用実績が増加し、令和２年度については８件の店舗開業に活用していただきました。

２ 特徴やPRポイント

補助金の交付上限額は５０万円ですが、補助対象経費の１／２以内等の条件を付しておらず、少額かつ軽微なリノベーションの実施による店舗開業にも活用できることが、近隣市町村とは異なる特徴となっています。

３ その他

本事業と別枠で「女性の起業は熊谷ｄｅ事業」（女性のための創業支援）によって、女性の事業者に対する補助金も確保しています。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　産業振興部　商工業振興課　　担当者　小谷
連絡先　TEL　048-524-1111　　内線　309

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
ワイルドナイツ連携事業

１ 事業概要

【目的】
　熊谷市を拠点として今後活動する予定のパナソニック ワイルドナイツが、地域に愛され、ともに盛り上がっていけるよう、地域活動や広報活動に対し協力するほか、ホストゲームに付随したイベントなどに対し支援を行います。

【内容】
　現在建設中のワイルドナイツの新たな拠点施設のこけら落としイベントに対する補助金の交付のほか、ラグビー新リーグにおける熊谷でのワイルドナイツのホストゲームの試合運営に関する支援等を行います。
　パナソニック ワイルドナイツや埼玉県ラグビー協会と連携し、イベントの再開や本格的な実施を促進することで、ラグビーが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進します。

○新施設こけら落としイベント支援
　・施設完成セレモニー
　・パナソニック ワイルドナイツ対クイーンズランドレッズ国際親善試合
○ホストゲーム運営支援
　・熊谷で開催されるパナソニック ワイルドナイツのホストゲームに際し、チームが行う試合運営の支援を行い、ラグビー新リーグにおける円滑なチーム運営に寄与します。
○各種広報媒体によるチームのＰＲ
　・市報や市ホームページ、ツイッター等を活用し、チームや所属選手の紹介等を積極的に行い、チームを盛り上げていきます。
　　「熊谷へラグビーを見に行こう」ホームページ及び市報では、「熊谷らぐ人（びと）」として、定期的に選手のインタビューを掲載しています。

２ 特徴やPRポイント

　パナソニック ワイルドナイツは、「ラグビータウン熊谷」にとって新たな魅力となり、また、大きな柱となるものです。チームと一体となってラグビーの普及・振興に取り組むことで、地域の活性化にもつなげていきます。

３ その他

【主なスケジュール】
令和３年８月　クラブハウス完成
　　９月　ワイルドナイツ本拠地移転
　　１２月　新施設こけら落としイベント
令和４年１月　ラグビー新リーグ開幕

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　総合政策部ラグビータウン推進課　　担当者　渡邊
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　341

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
全国さくらシンポジウム事業

1 事業概要

【目的】
公益財団法人日本花の会が主催する「全国さくらシンポジウム」を令和５年４月に熊谷市で開催し、「さくらのまち熊谷」の一層の知名度向上及び観光交流人口の拡大を図ります。

【内容】
「全国さくらシンポジウム」は、公益財団法人日本花の会の呼びかけにより、昭和５７年から桜の名所を有する全国の自治体で毎年開催されているシンポジウムです。桜の名所の修景や保全、観光振興やまちづくり等、桜に関する幅広いテーマについての講演やパネルディスカッション、現地見学会が２日間にかけて行われます。
令和３年度は、熊谷市開催に向けての準備として、開催地の視察や関係機関との事前調整をはじめとした実施体制の検討を行います。

【効果】
シンポジウム開催を通して、本市の桜の名所等の情報を市内外に広く発信することで、市内各所に存在する桜の名所の知名度向上及び観光PRにつなげます。
また、桜の保全活動等に関する取組を広く周知し、熊谷の美しい桜を永年にわたり楽しめるように、桜に関する知見を深めます。

2 特徴やPRポイント

・桜は熊谷市の市の花であり、市内には「日本さくら名所１００選」に選ばれている熊谷桜堤をはじめ、令和２年「第３０回全国花のまちづくりコンクール」で花のまちづくり大賞（国土交通大臣賞）を受賞した小江川１０００本桜など、多くの桜の名所が存在しています。

・埼玉県でのさくらシンポジウム開催は平成１１年の栗橋町（現 久喜市）での開催以来２４年ぶりとなります。

3 その他

令和４年度以降は主催団体となる実行委員会を関係者により組織し、開催に向けた準備を行う予定です。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部スポーツ観光課　　担当者　茂木、小松原
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　349

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
スポーツコミッション事業

1 事業概要

令和２年度に本格稼働した「熊谷スポーツコミッション」が行っているスポーツ大会・合宿等開催助成金による助成を継続するとともに、新たに「観戦型スポーツ」に対しても経費の一部に助成を行い、大規模スポーツイベントの積極的な誘致活動を行います。

【内容】
プロスポーツなどの観戦客が多く来訪するスポーツイベントにおいて、新たに輸送や警備などに必要な経費のうち、予算の範囲内で最大２０万円を助成します。

【目的】
交通拠点（熊谷駅など）から試合会場（熊谷スポーツ文化公園など）までの輸送や警備等に必要な費用の一部を助成することで、アクセス等の改善を行い、観戦客など来訪者の拡大による市内のにぎわい創出や観戦型スポーツイベントの開催頻度の向上を図ります。

【経緯】
交通拠点と試合会場までのアクセスに課題があることから、スポーツイベントの誘致等で優位性を図るため同助成金を新設します。

【効果】
①鉄道駅からスポーツ施設へのアクセス向上による観戦者の拡大を促します。
②二次交通利用のための待機列整理等による安全性を向上します。
③観戦型スポーツイベントの開催頻度向上により、恒常的な市内のにぎわい創出を図ります。
④ホームチーム支援の側面から、更なるファンの獲得を図ります。
⑤観戦型スポーツイベントの新規誘致に向けた優位性を確保します。

2 特徴やPRポイント

・観戦型スポーツに対する助成は、プロスポーツなど、興業目的のスポーツイベントを対象とします。
・本市を本拠地とするスポーツチーム「パナソニックワイルドナイツ」、「埼玉武蔵ヒートベアーズ」、「アルカス熊谷」との更なる連携、ファン拡大等による市内のにぎわい創出を促します。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　�無　）

担当課　総合政策部スポーツ観光課　　担当者　吉野、楠原
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　391

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
広報発行事業「市ホームページデザインリニューアル等」

1 事業概要

【目的】
現在のホームページが導入後6年経過することから、デザインのリニューアル、レスポンシブ化及びセキュリティ強化を行います。

【内容】
○デザインリニューアル
市政情報を分かりやすく発信できるよう、主にトップページのデザインを変更します。
○レスポンシブデザイン化
PC、タブレット、スマートフォンなど、異なる端末の画面サイズに応じて、最適なウェブデザインを表示します。
（現在はPCページとスマートフォンページの2種類にウェブサイトを分けています。）
○常時SSL化
SSL(Secure Sockets Layer)とは、インターネット上のデータを暗号化し通信する仕組みで、常時SSL化することで、常にサイト内の情報を保護します。

【効果】
トップページのデザインをリニューアルにすることで、市政情報の効果的な発信及びサイトイメージの向上が図れます。
また、レスポンシブデザイン化及び常時SSL化により、急増しているタブレットやスマートフォンなどのモバイルユーザーにも配慮したデザインになるとともに、セキュリティ強化が図れます。

2 特徴やPRポイント

・災害時や新型コロナウイルスに関連した緊急情報等の伝達性を高めます。
・スクマムを活用し、「ラグビータウン熊谷」を積極的にPRします。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　市長公室広報広聴課　　担当者　富田・新井
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　212

＜速報＞
令和3年度当初予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
高度情報化推進事業【ＡＩ－ＯＣＲの導入】

１ 事業概要

【目的】
　デジタル技術の活用により、内部事務のうち定型的・定期的な業務をオートメーション化し、効率化・高度化を推進します。

【取組内容・効果】
　これまで、紙書類によって申請・届出された情報の業務システムへの入力は、職員による手入力や外部委託によるデータパンチ作業などにより対応していましたが、『ＡＩ－ＯＣＲ』とスキャナ機器を使って入力項目の抽出及びデータ化が可能になります。
　データ化した申請・届出情報は、今年度導入したソフトウエアロボット（ＲＰＡ）を使って、業務システムへの入力や帳票作成、計算・加工などの作業を自動実行させ、作業の高速化・効率化を図り、職員の作業時間短縮や入力、操作ミスの軽減を図ります。

【主な導入予定業務】
　①市税等の振替口座のシステム入力作業（市税等振替依頼書）
　②従業員の異動に伴う特別徴収市県民税額変更のための届出書入力作業
　　（給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届）
　③アンケート・照会調査集計作業（各種調査票）　など

２ 特徴やPRポイント

≪これまでのＯＣＲ≫
○スキャナーに写らない特殊なインクを使った専用帳票が必要
○帳票に対応した専用の読み取りプログラムが必要
○読み取り可能な文字や数字が限られる
↓
【ＡＩ－ＯＣＲ】
●画像データ化できる書類ならどんなものでもＯＫ！
●読取範囲や位置は職員で設定・調整が可能
●ＡＩ（人工知能）により個人差のある手書の文字や数字も読み取り

３ その他

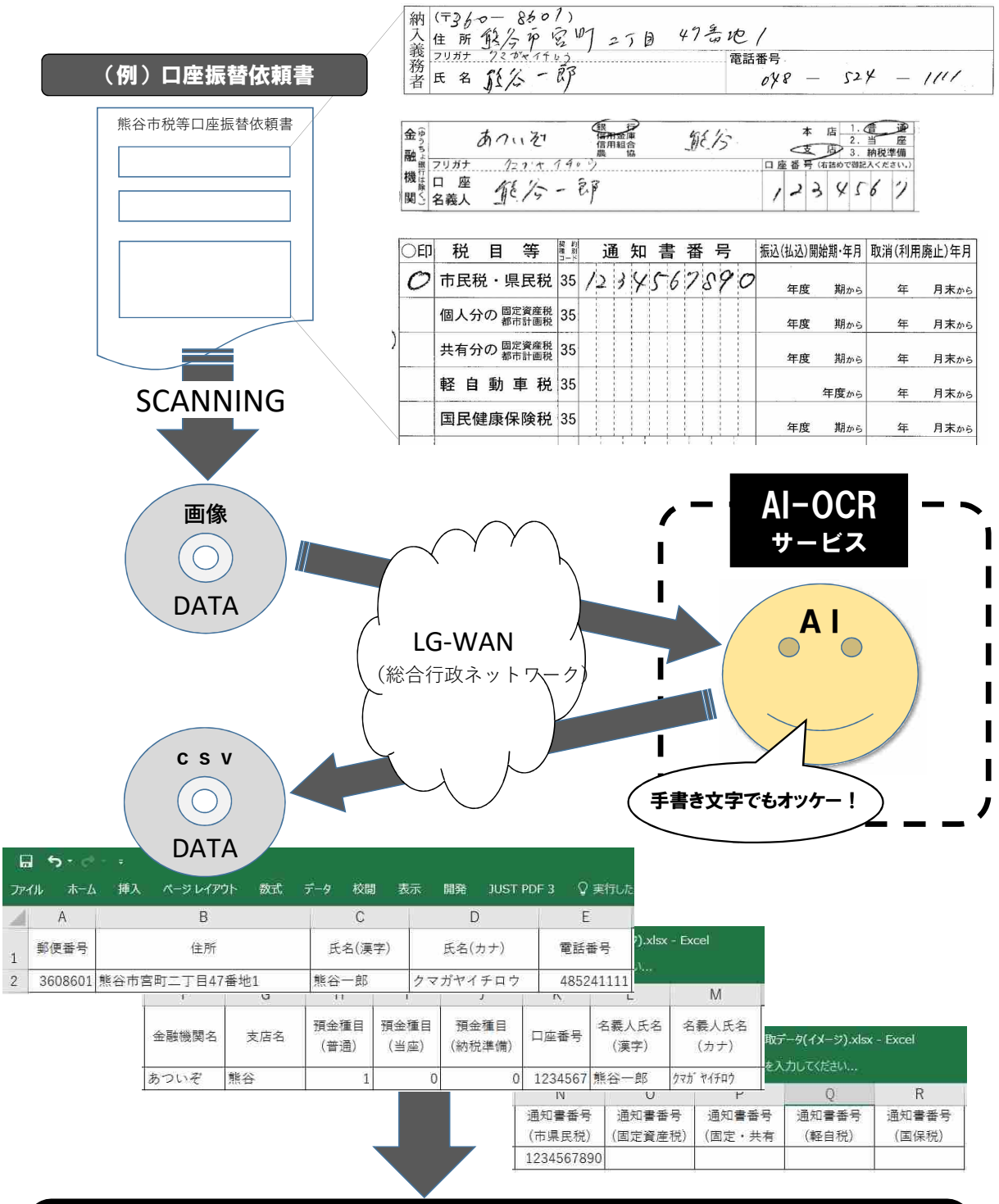
埼玉県内で利用を希望する市町村が共同利用できる方式での導入を予定しています。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者　総合政策部 情報政策課　　担当　鈴木(洋)・森
連絡先　TEL 048-524-1111（代）　　内線　231・490

ＡＩ-ＯＣＲ

ＡＩ技術を使ったOptical（光学）Character（文字）Recognition（認識）



RPA

（コンピュータ上の定型業務自動化ツール）

への入力データなどに活用

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」地域公共交通支援事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により乗車数が減少し運行収入が激減する中、市民のくらしや移動手段を守るため、減便等の運行調整をすることなく運行を続けている市内循環バス事業者の事業継続を支援するものです。

【内容】
令和２年度の乗車数は大きく落ち込んでおり、従前の乗車数水準まで回復することは困難であると考えられます。このような状況下にでもエッセンシャルワーカーとして感染症対策を施したうえで運行を継続しているところです。
本市では、市内循環バス事業者に対して、感染症対策や事業継続のため運行経費の一部を支援します。

【効果】
バスという不特定多数の乗客を輸送する公共交通における感染症対策は、市民の安心安全を守るため、最も重要な要素となっています。
このような感染症対策を十分に実施し、乗車水準の回復が期待されるとともに、市内循環バス事業者の事業継続による、市民の利便性の向上も図られます。

2 特徴やPRポイント

・現在、乗車数の減少に伴い、循環バス事業者の事業継続に対する支援策を打ち出すことが、課題となっていました。
・この支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策に該当することから、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定しています。

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者　金子
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　529

＜速報＞
令和2年度3月補正予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
秩父鉄道ICカード乗車券導入支援事業

1 事業概要

【目的】
秩父鉄道株式会社が予定しているＩＣカード乗車券の導入に対し、沿線市町（熊谷市、行田市、秩父市、羽生市、深谷市、皆野町、長瀞町、寄居町）が共同し、支援を行います。

【内容】
秩父鉄道では、令和３年度中に、全ての駅のＩＣカード乗車券対応の工事を予定しています。
市内の駅は６駅（熊谷駅、上熊谷駅、石原駅、ひろせ野鳥の森駅、大麻生駅、ソシオ流通センター駅）があり、自動改札機または簡易改札機が導入される予定となっています。
本市では、沿線市町で組織する秩父鉄道整備促進協議会（事務局：熊谷市）に対し、負担割合に応じた支援金を支出します。

【効果】
非接触型ＩＣカード乗車券の導入により、新型コロナウイルス感染症の対策が図られるとともに、沿線市町の観光振興や地域振興のほか、ＪＲ東日本、東武鉄道等との乗り換えなど、利用者の利便性向上が期待されます。

2 特徴やPRポイント

・現在、埼玉県内の鉄道としては、秩父鉄道のみがＩＣカード非対応であり、課題となっていました。
・この支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策や公共交通機関の高度化支援に該当することから、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定しています。

3 その他

ＩＣ化導入工事に関する問合せについては、
秩父鉄道㈱　企画部　橋本課長（電話　048-523-3313）へお願いします。

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者　金子
連絡先　TEL 048-524-1111　　内線　529

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」指定管理施設運営支援事業

1 事業概要

【目的】
指定管理者制度を導入している公共施設の安心・円滑な運営と公共サービスの持続化を図ることを目的とします。

【内容】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る市の要請に応じ令和２年４月から６月に休館し、また施設再開に当たって利用者等の感染防止対策を実施した指定管理者に対し、支援金を予算内において交付します。

【支援内容】
１　交付対象
指定管理者制度を導入している４５施設の指定管理者１５団体
２　交付要件
⑴市の要請に基づき施設の休館を実施
⑵新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を実施

2 特徴やPRポイント

【支援金額の根拠】
⑴令和２年４月から６月の利用料収入予算額の一部
⑵新型コロナウイルス感染予防対策費の一部

3 その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部施設マネジメント課　　担当者　嶋村
連絡先　TEL 048-524-1116（直通）　　内線　210

＜速報＞
令和2年度3月補正予算(案)概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」高齢者施設PCR検査等助成事業
「STOPコロナ」障害者施設PCR検査等助成事業

1 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、重症化しやすい高齢者や障害者が昼夜生活する施設で勤務する職員に対しPCR検査等を実施してもらうことにより、無症状者感染によるクラスター発生の防止を図ります。

【内容】
高齢者及び障害者の入所系施設の職員に対し、概ね３カ月の期間内に、ＰＣＲ検査等（抗原検査及び簡易検査等の費用を含む）を実施した費用について、１人20,000円を上限に助成金を交付します。（受検回数は問いません。）

【影響・効果】
職員が市中でコロナウイルスに感染し、施設内にウイルスを持ち込むことで感染が拡大する可能性があることから、希望する職員に広くPCR検査等を実施することで、無症状のウイルス感染者を早期発見し、施設内での感染拡大を防止します。

2 特徴やPRポイント

埼玉県が実施する高齢者施設職員を対象としたＰＣＲ検査の対象施設に加え、認知症対応型共同生活介護も対象としています。

3 その他

補助対象とする高齢者施設は、市内にある介護老人福祉施設・介護老人保健施設・認知症対応型共同生活介護・軽費老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・養護老人ホームの74施設で、対象職員数は3,070人です。
また、障害者施設は、市内にある療養介護施設・施設入所支援施設・共同生活援助施設（グループホーム）の52施設で、対象職員数は830人です。

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　福祉部　長寿いきがい課　担当者　湯本（内線 280）
連絡先　TEL 048-524-1111　障害福祉課　担当者　村田（内線 288）

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
特別誕生祝金支給事業

１ 事業概要

【目的】
子供の誕生を祝い、その健全な育成を支援します。

【内容】
令和２年４月２８日から令和３年３月３１日までの間に出生し、住民基本台帳上初めての記録が本市となる児童の保護者に、児童１人当たり３万円を支給します。

【影響】
該当期間において、１，１００人程の出生を見込んでいるため、約３，３００万円分の支給を行う予定です。

【効果】
子供を産み育てる世帯が、安心して住み続けられる環境の整備につながります。

２ 特徴やPRポイント

令和２年４月２７日までの出生者に対しては、コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が支給されており、令和３年４月１日以降の出生者に対しては熊谷市誕生祝金の支給を予定しています。このいずれの支給も受けることができない期間の出生者についても、その誕生を祝い、健全な育成を支援するために、特別誕生祝金の支給を行うものです。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部こども課　　担当者　赤沼
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　289

＜速報＞
令和2年度3月補正予算（案）概要
令和3年2月15日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「STOPコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業

１ 事業概要

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等が増加している子育て世帯を支援します。
【内容】
令和３年３月３１日時点で熊谷市に在住している、０歳から１８歳までのこどもの保護者に対して、１万円を支給します。

【影響】
２９，０００人程のこどもが該当すると見込んでいるため、約２億９千万円分の支給を行う予定です。

【効果】
子育て世帯が、安心して住み続けられる環境の整備につながります。

２ 特徴やPRポイント

こどもの保護者が対象となった新型コロナウイルス感染症対策の給付金として、子育て世帯への臨時特別給付金（児童手当の１万円の上乗せ支給）が支給済みとなっていますが、当該給付金は児童手当の対象である中学生までの児童が支給対象となっていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、今回の「STOPコロナ」子育て応援臨時給付金については、１８歳までを対象とし、広く支給を行うこととしました。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉部こども課　　担当者　赤沼
連絡先　TEL048-524-1111　　内線　289